

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社エスケーアイ
【英訳名】	S・K・I・CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 昌也
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間	第20期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	7,905,473	8,110,226	4,055,823	4,199,300	15,375,097
経常利益 (千円)	689,453	411,168	300,892	227,624	979,408
四半期(当期)純利益 (千円)	370,593	151,168	169,992	69,380	456,898
純資産額 (千円)	-	-	2,257,569	2,446,818	2,347,965
総資産額 (千円)	-	-	6,679,309	7,402,367	6,610,507
1株当たり純資産額 (円)	-	-	103,104.20	220.76	212.93
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17,067.83	13.92	7,829.07	6.39	42.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	33.5	32.4	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,160,098	341,455	-	-	287,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,340	549,837	-	-	714,368
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	816,161	372,151	-	-	549,806
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	968,536	1,094,119	1,613,259
従業員数 (人)	-	-	278	312	317

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 平成22年6月1日付で、株式1株につき500株の株式分割を行っております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	312	[140]
---------	-----	-------

（注）従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	238	[42]
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における仕入および販売の状況は、次のとおりであります。

#### (1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
移動体通信機器販売関連事業 (千円)	3,313,162	146.5
葬祭事業 (千円)	12,988	-
合計	3,326,150	147.1

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。これによるセグメントへ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。
2. 葬祭事業を行っているエスケーアイマネジメント株式会社は、前連結会計年度末より連結の範囲に含めているため、葬祭事業につきましては前年同期比較は行っておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
移動体通信機器販売関連事業 (千円)	3,956,712	101.8
コールセンター事業(保険分野) (千円)	191,097	120.6
不動産賃貸・管理事業 (千円)	11,903	99.7
葬祭事業 (千円)	39,586	-
合計	4,199,300	103.5

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。これによるセグメントへ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。
2. 葬祭事業を行っているエスケーアイマネージメント株式会社は、前連結会計年度末より連結の範囲に含めているため、葬祭事業につきましては前年同期比較は行っておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. セグメント間の取引については相殺消去しております。
5. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル株式会社	3,251,203	80.2	3,305,962	78.7
KDDI株式会社	448,125	11.0	462,712	11.0

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

まずは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により犠牲になられた方々のご遺族の皆様には深くお悔やみを申し上げます。また、被災された皆様方とその関係者の皆様に心よりお見舞いを申し上げます。今後の被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当第2四半期連結会計期間は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、各企業の業績低下は免れない状況に陥り、また、景気回復に向けて先行き不透明な状態で推移してまいりました。

このような環境のもとで、当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は4,199百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は202百万円（前年同四半期比25.6%減）、経常利益は227百万円（前年同四半期比24.3%減）、四半期純利益は69百万円（前年同四半期比59.2%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、携帯電話の普及台数が11,953万台を超えましたが、ソフトバンクモバイル株式会社の積極的な営業展開のほか、スマートフォンを中心とする新機種の販売も順調に推移したことに伴い当第2四半期連結会計期間における移動体通信機器の販売台数は増加し、新規・機種変更を合わせ45,586台（前年同四半期比9.3%増）となりました。また、売上高は3,956百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は206百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

#### コールセンター事業（保険分野）

コールセンター事業（保険分野）につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成20年7月に青森県青森市に東北支店を開設して、2拠点体制とし、営業効率を更に強化して販売力の向上を図ったほか、複数の保険会社の新商品の取扱を継続しております。この結果、前述の新商品の販売が順調に推移したため、当第2四半期連結会計期間における売上高は191百万円（前年同四半期比20.6%増）、営業利益は20百万円（前年同四半期比42.2%増）となりました。

#### 不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月1日に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率の向上に努めております。当第2四半期連結会計期間における売上高は11百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は0百万円（前年同四半期比70.6%減）となりました。

#### 葬祭事業

葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社は平成21年9月に設立後、平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」を、平成22年11月に葬儀会館「ティア桑名」を、それぞれオープンしましたが、設備および人員の先行投資の影響から、当第2四半期連結会計期間における売上高は39百万円（前年同四半期はなし）、営業損失は25百万円（前年同四半期はなし）となりました。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が515百万円減少しましたが、売掛金が382百万円増加し、商品が472百万円増加したことなどにより、流動資産が338百万円増加し、4,392百万円となりました。一方、固定資産は、有形固定資産が321百万円増加したことなどにより、453百万円増加し、3,009百万円となりました。その結果、資産総額は791百万円増加し、7,402百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して、買掛金が373百万円増加し、短期借入金が521百万円増加したことなどにより、流動負債は696百万円増加し、3,576百万円となりました。一方、固定負債は、長期借入金が70百万円増加したものの、社債が90百万円減少したことなどにより、3百万円減少し、1,379百万円となりました。その結果、負債総額は693百万円増加し、4,955百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が42百万円増加し、評価・換算差額等が42百万円増加したことなどにより、98百万円増加し、2,446百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少したほか、投資活動による資金の減少を金融機関からの資金調達で賄った結果、第1四半期連結会計期間末に比べ568百万円減少し、第2四半期連結会計期間末は1,094百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、580百万円（前年同四半期は357百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が203百万円（前年同四半期比32.9%減）となったものの、たな卸資産の増減額で291百万円の資金の減少（前年同四半期は619百万円の増加）となり、売上債権及び仕入債務の増減額で473百万円の資金の減少（前年同四半期比21.1%減）となったことなどによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、402百万円（前年同四半期比755.2%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が291百万円（前年同四半期比846.5%増）あったことや、投資有価証券の取得による支出70百万円（前年同四半期はなし）があったことなどによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、414百万円（前年同四半期は50百万円の減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出46百万円（前年同四半期比42.9%減）があり、社債の償還による支出90百万円（前年同四半期比80%増）があったものの、短期借入金の純増加額が551百万円（前年同四半期は69百万円の減少）があったことなどによるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,856,500	10,856,500	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	10,856,500	10,856,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までのストックオプション行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年12月21日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数 (個)	2,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株) (注)2	1,450,000 (新株予約権1個当たり500株)
新株予約権の行使時の払込金額 (円) (注)1、2	385.644
新株予約権の行使期間	平成18年2月16日から 平成27年12月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額 (円) (注)1、2	発行価格 385.644 資本組入額 192.822
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において当社ならびに当社子会社および関連会社の取締役、監査役、その他に準ずる地位にあること。 新株予約権の割当を受けたものが死亡した場合は、当該予約権の権利は消滅するものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した契約により定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の割当日後に当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 平成22年5月11日開催の取締役会決議により、平成22年6月1日付で1株を500株に分割する株式分割を実施したことに伴い「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額及び資本組入額」は、調整後の数および金額を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	10,856,500	-	729,364	-	666,862

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
酒井 昌也	名古屋市天白区	2,368,500	21.81
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1-16-15	1,198,600	11.04
酒井 俊光	愛知県知多市	749,000	6.89
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	675,700	6.22
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	450,000	4.14
酒井 和男	愛知県知多市	307,500	2.83
肥田 貴将	名古屋市中区	282,000	2.59
アイデン株式会社	愛知県稲沢市祖父江町山崎塩屋1	258,500	2.38
株式会社トーシン	名古屋市中区栄3-4-21	233,000	2.14
エスケーアイ従業員持株会	名古屋市中区千代田5-21-20	206,500	1.90
計	-	6,729,300	61.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,856,300	108,563	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	10,856,500	-	-
総株主の議決権	-	108,563	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	209	228	224	235	235	235
最低(円)	164	177	201	207	198	150

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,221,563	1,737,031
売掛金	1,834,214	1,451,602
商品	1,129,486	656,561
その他	207,537	209,041
流動資産合計	4,392,801	4,054,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,235,787	1 1,136,664
土地	918,763	644,421
その他(純額)	1 124,617	1 176,104
有形固定資産合計	2,279,168	1,957,190
無形固定資産	79,544	46,085
投資その他の資産	2 650,852	2 552,994
固定資産合計	3,009,566	2,556,269
資産合計	7,402,367	6,610,507
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,106,800	733,521
短期借入金	1,441,000	920,000
未払法人税等	195,406	214,028
短期解約違約金損失引当金	-	1,000
賞与引当金	70,611	73,460
役員賞与引当金	26,692	53,900
その他	735,629	883,564
流動負債合計	3,576,140	2,879,474
固定負債		
社債	430,000	520,000
長期借入金	634,620	564,114
退職給付引当金	59,026	55,569
役員退職慰労引当金	165,390	155,730
資産除去債務	55,704	51,485
その他	34,667	36,169
固定負債合計	1,379,408	1,383,067
負債合計	4,955,549	4,262,542

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	949,202	906,598
自己株式	13	-
株主資本合計	2,345,415	2,302,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,300	8,867
評価・換算差額等合計	51,300	8,867
少数株主持分	50,102	36,272
純資産合計	2,446,818	2,347,965
負債純資産合計	7,402,367	6,610,507

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,905,473	8,110,226
売上原価	5,500,242	5,828,482
売上総利益	2,405,231	2,281,744
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	564,541	629,564
賞与引当金繰入額	76,548	70,611
役員賞与引当金繰入額	20,947	26,692
退職給付費用	9,286	7,530
役員退職慰労引当金繰入額	9,100	9,660
その他	1,060,612	1,149,327
販売費及び一般管理費合計	1,741,036	1,893,385
営業利益	664,194	388,358
営業外収益		
受取利息	338	134
受取配当金	279	2,279
補助金収入	33,354	29,335
その他	4,065	4,307
営業外収益合計	38,038	36,057
営業外費用		
支払利息	12,321	12,470
その他	457	776
営業外費用合計	12,778	13,247
経常利益	689,453	411,168
特別利益		
賞与引当金戻入額	10,180	9,399
保険差益	7,987	517
その他	3,642	574
特別利益合計	21,810	10,490
特別損失		
固定資産除却損	7,900	13,062
投資有価証券評価損	-	7,167
貸倒損失	3,012	-
和解金	-	8,339
その他	955	5,535
特別損失合計	11,869	34,105
税金等調整前四半期純利益	699,395	387,554
法人税、住民税及び事業税	294,563	202,311
法人税等調整額	15,370	20,243
法人税等合計	309,934	222,555
少数株主損益調整前四半期純利益	-	164,998
少数株主利益	18,867	13,830
四半期純利益	370,593	151,168



【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,055,823	4,199,300
売上原価	2,889,135	3,039,617
売上総利益	1,166,688	1,159,682
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	284,129	313,401
賞与引当金繰入額	36,443	33,611
役員賞与引当金繰入額	10,473	13,861
退職給付費用	5,544	4,752
役員退職慰労引当金繰入額	4,840	4,820
その他	553,429	586,942
販売費及び一般管理費合計	894,861	957,389
営業利益	271,827	202,293
営業外収益		
受取利息	185	106
受取配当金	74	76
補助金収入	33,354	29,335
その他	1,866	2,783
営業外収益合計	35,481	32,301
営業外費用		
支払利息	6,161	6,546
その他	255	423
営業外費用合計	6,416	6,970
経常利益	300,892	227,624
特別利益		
保険差益	7,902	192
その他	399	58
特別利益合計	8,301	251
特別損失		
固定資産除却損	4,573	12,024
和解金	-	8,339
その他	794	3,750
特別損失合計	5,367	24,114
税金等調整前四半期純利益	303,826	203,761
法人税、住民税及び事業税	139,282	148,730
法人税等調整額	20,435	17,973
法人税等合計	118,847	130,757
少数株主損益調整前四半期純利益	-	73,004
少数株主利益	14,986	3,623
四半期純利益	169,992	69,380

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	699,395	387,554
減価償却費	57,700	75,633
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,023	671
短期解約違約金損失引当金の増減額(は減少)	1,000	1,000
賞与引当金の増減額(は減少)	11,674	2,849
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,852	27,207
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,777	3,457
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,800	9,660
受取利息及び受取配当金	618	2,413
支払利息	12,321	12,470
保険差益	7,987	517
固定資産除売却損益(は益)	6,591	13,062
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,167
会員権評価損	-	3,750
和解金	-	8,339
売上債権の増減額(は増加)	384,025	382,611
たな卸資産の増減額(は増加)	846,152	471,132
仕入債務の増減額(は減少)	1,955,689	373,279
未払金の増減額(は減少)	3,052	12,301
未払消費税等の増減額(は減少)	17,100	128,684
その他	4,648	2,059
小計	772,531	112,469
利息及び配当金の受取額	816	2,465
利息の支払額	12,695	13,255
保険金の受取額	11,198	891
法人税等の支払額	386,886	219,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,160,098	341,455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,779	3,671
有形固定資産の取得による支出	65,899	434,125
有形固定資産の売却による収入	4,445	-
投資有価証券の取得による支出	90,000	70,618
差入保証金の差入による支出	22,000	982
差入保証金の回収による収入	4,916	1,163
預り保証金の受入による収入	201	163
無形固定資産の取得による支出	-	37,800
その他	6,224	3,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,340	549,837

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	928,000	521,000
長期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	133,672	100,270
社債の償還による支出	50,000	90,000
配当金の支払額	78,166	108,565
その他	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	816,161	372,151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	522,277	519,140
現金及び現金同等物の期首残高	1,490,813	1,613,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	968,536	1,094,119

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準) 前連結会計年度末より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日 企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 前第3四半期連結累計期間までは当該会計基準等を適用しておりませんでした。収益性の変化の速度に対応するため、今後の当社グループの各事業における店舗展開と、それに伴うコスト構造の見直しを行った結果、前連結会計年度末より適用したものであります。従って、前第2四半期連結累計期間は、当該会計基準等適用後の方法によった場合に比べて、営業利益および経常利益は1,602千円、税金等調整前四半期純利益は12,427千円それぞれ多く計上されております。また、前第2四半期連結会計期間は、当該会計基準等適用後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は812千円、それぞれ多く計上されております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「土地」は311百万円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、869,741千円であります。</p> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 150千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 2,600,000千円 借入実行残高 1,200,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,400,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、811,300千円であります。</p> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 821千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 880,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,320,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,088,668千円 預入期間が3か月を超える 120,131千円 定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 968,536千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,221,563千円 預入期間が3か月を超える 127,443千円 定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,094,119千円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,856,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 72株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月8日 定時株主総会	普通株式	108,565	10	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	移動体通信 機器販売 関連事業 (千円)	コール センター事業 (保険分野) (千円)	不動産賃貸・ 管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	3,885,400	158,482	11,941	4,055,823	-	4,055,823
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	4,176	4,176	(4,176)	-
計	3,885,400	158,482	16,117	4,059,999	(4,176)	4,055,823
営業利益	256,118	14,719	903	271,742	(85)	271,827

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	移動体通信 機器販売 関連事業 (千円)	コール センター事業 (保険分野) (千円)	不動産賃貸・ 管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,526,271	355,624	23,577	7,905,473	-	7,905,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	6,768	6,768	(6,768)	-
計	7,526,271	355,624	30,345	7,912,241	(6,768)	7,905,473
営業利益	599,755	61,561	2,705	664,022	(171)	664,194

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業の内容
移動体通信機器 販売関連事業	一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業
コールセンター事業 (保険分野)	保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業
不動産賃貸・管理事業	不動産物件(駐車場)の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、商品・サービスの特性から、報告セグメントを「移動体通信機器販売関連事業」、「コールセンター事業（保険分野）」、「不動産賃貸・管理事業」および「葬祭事業」の4つとしております。

「移動体通信機器販売関連事業」は、一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業であります。

「コールセンター事業（保険分野）」は、保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業であります。

「不動産賃貸・管理事業」は、不動産物件（駐車場）の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業であります。

「葬祭事業」は、一般顧客に対し、葬儀の施行全般を請け負うと同時に、葬儀終了後の忌明け法要や年忌法要を請け負う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売 関連事業	コール センター 事業 (保険分野)	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,604,031	391,308	23,942	90,944	8,110,226	-	8,110,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	11,070	-	11,070	11,070	-
計	7,604,031	391,308	35,012	90,944	8,121,296	11,070	8,110,226
セグメント利益 又は損失( )	374,419	56,421	2,039	45,121	387,758	600	388,358



当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	移動体通信 機器販売 関連事業	コール センター 事業 (保険分野)	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,956,712	191,097	11,903	39,586	4,199,300	-	4,199,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	5,400	-	5,400	5,400	-
計	3,956,712	191,097	17,303	39,586	4,204,700	5,400	4,199,300
セグメント利益 又は損失( )	206,760	20,935	265	25,968	201,993	300	202,293

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	220.76円	1株当たり純資産額	212.93円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,446,818	2,347,965
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	50,102	36,272
(うち少数株主持分)	(50,102)	(36,272)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	2,396,715	2,311,693
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数 (株)	10,856,428	10,856,500

2. 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 17,067.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 13.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益 (千円)	370,593	151,168
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	370,593	151,168
期中平均株式数 (株)	21,713	10,856,444
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2. 当社は平成22年6月1日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は34.14円であります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 7,829.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 6.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益 (千円)	169,992	69,380
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	169,992	69,380
期中平均株式数 (株)	21,713	10,856,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2. 当社は平成22年6月1日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益は15.66円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月12日

株式会社エスケーアイ  
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、株式分割による新株の発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

株式会社エスケーアイ  
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。